

平成18年5月24日
損保ジャパンD I Y生命

平成17年度決算(案)のお知らせ

損保ジャパンD I Y生命(社長 加瀬 等)の平成17年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)の決算(案)につき別紙のとおりお知らせいたします。

平成17年度 概況

<業績の状況>

新契約件数は、9,186件(対前年110.7%)、新契約高は、1,591億円(対前年109.9%)となり、保有契約件数は、42,591件(対前年115.1%)、保有契約高は、7,326億円(対前年116.4%)となりました。

また、減少契約のうち、解約・失効契約件数は、2,232件(対前年112.7%)、解約・失効契約高は、359億円(対前年116.1%)、解約・失効率5.6%(対前年101.8%)となりました。

なお、個人保険における非更新契約件数は、1,386件(対前年94.2%)、非更新契約高は、176億円(対前年99.5%)、非更新率3.0%(対前年85.7%)となりました。

<収支の状況>

保険料等収入2,920百万円、資産運用収益41百万円等から、保険金等支払金884百万円、責任準備金等繰入額203百万円、事業費2,169百万円、その他経常費用783百万円等を控除した結果、当期純損失は、1,089百万円となりました。

本件に関するお問い合わせ先

損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社

広 報 室 船見 泰生 Tel; 03 - 5345 - 7601
経営管理グループ 水谷 義雄 Tel; 03 - 5345 - 7603



平成17年度決算(案)のお知らせ < 目次 >

1. 主要業績.....	1 頁
2. 平成17年度末保障機能別保有契約高.....	3 頁
3. 平成17年度決算(案)に基づく契約者配当の状況	3 頁
4. 平成17年度の一般勘定資産の運用状況.....	4 頁
5. 貸借対照表.....	10 頁
6. 損益計算書.....	12 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	14 頁
8. 損失処理案.....	14 頁
9. 債務者区分による債権の状況.....	15 頁
10. リスク管理債権の状況.....	15 頁
11. ソルベンシー・マージン比率.....	15 頁
12. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率.....	16 頁
13. 平成17年度特別勘定の状況.....	16 頁
14. 保険会社及びその子会社等の状況.....	16 頁

以 上

(注) 諸表の記載金額は単位未満を切り捨て、単位未満の数字がある場合には
0としております。また、諸比率は四捨五入により表示しています。

平成17年度決算（案）のお知らせ

平成18年5月24日
損保ジャパンD I Y生命

当社では、来る6月29日開催の第7期定時株主総会において、平成17年度の決算案を付議します。その概要は次のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

	平成16年度末				平成17年度末			
	件数	金額		件数	金額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個人保険	36	115.2	6,273	117.9	42	115.1	7,326	116.8
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	18	10.1	-	-	-	0.0
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

新契約高

(単位：千件、億円)

	平成16年度				平成17年度			
	件数	金額		件数	金額			
		新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	8	1,447	1,447	-	9	1,591	1,591	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区分	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,602	117.9	3,041	116.9
個人年金保険	-	-	-	-
合計	2,602	117.9	3,041	116.9
うち医療保障・生前給付保障等	603	115.7	690	114.4

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	530	80.4	574	108.3
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	530	80.4	574	108.3
うち医療保障・生前給付保障等	130	85.2	136	104.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	2,535	122.4	2,920	115.2
資 産 運 用 収 益	560	1,106.2	41	7.4
保 険 金 等 支 払 金	500	118.2	884	176.7
資 産 運 用 費 用	0	20,543.9	7	947.8
経 常 損 失	618	69.9	1,079	174.4

(4) 損失処理等

(単位：百万円、%)

	平成16年度		平成17年度	
		前年度比		前年度比
契約者配当準備金繰入額	2	6.3	-	0.0
当 期 未 処 理 損 失	3,900	119.1	4,990	127.9

(5) 総資産

(単位：百万円、%)

	平成16年度末		平成17年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	5,961	87.1	5,393	90.5

2. 平成17年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、百万円)

項 目		個人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	42	732,622	-	-	-	-	42	732,622
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	-	-	-	-	-	-
入院保障	災害入院	18	88	-	-	-	-	18	88
	疾病入院	18	88	-	-	-	-	18	88
	その他の条件付入院	55	260	-	-	-	-	55	260
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		36	-	-	-	-	-	36	-
就業不能保障		11	1,743	-	-	-	-	11	1,743
その他		36	24,748	-	-	-	-	36	24,748

- (注) 1. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
 2. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能保障額(月額)を表します。
 3. 「その他」欄の金額はガン医療特約及び特定疾病診断給付特約の診断給付金額を表します。

3. 平成17年度決算(案)に基づく契約者配当の状況

当社は無配当の個人保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4 . 平成 1 7 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 1 7 年度の資産の運用状況

運用環境

平成 17 年度の国内景気動向は、着実な回復を続けました。雇用と賃金の改善を反映して個人消費は底固さを増しており、設備投資も引き続き増加しました。輸出や生産は増加を続けており、企業収益も高水準で推移しました。

海外経済の拡大を背景とした輸出の増加や、高水準の企業収益や雇用者所得の穏やかな増加を背景とした国内民間需要の増加は継続していく可能性が高いことから、景気は着実に回復を続けていくものとみられます。

金融情勢を見ますと、株式市場は、日経平均株価が7月まで11,000円～12,000円程度で推移した後、景気の回復が鮮明になったことから、非常に大きく上昇し年度末には17,000円に達しました。

一方、債券市場は、景気の踊り場の状況の継続などにより7月までは、長期金利が、1.2%～1.3%程度で推移しましたが、その後大きく上昇（債券相場は下落）し、年度末には、1.7%台後半に到りました。

当社の運用方針

安全性・換金性（流動性）に留意し、安定的な資金を確保するよう努めました。なお、バランスのとれたポートフォリオ運用を実現するために、国債の購入を実施しました。

運用実績の概況

平成 17 年度末における一般勘定資産残高は、5,393 百万円となりました。運用資産残高は、預貯金 119 百万円、公社債 86 百万円、株式 1,762 百万円、その他の証券 967 百万円となりました。

なお資産運用収益は、利息および配当金等収入 34 百万円、株式売却益 6 百万円、合計で 41 百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成16年度末		平成17年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	80	1.4	119	2.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,692	45.2	2,816	52.2
公 社 債	16	0.3	86	1.6
株 式	1,428	24.0	1,762	32.7
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	1,247	20.9	967	17.9
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	3,188	53.5	2,458	45.6
貸倒引当金	0	0.0	0	0.0
合 計	5,961	100.0	5,393	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	17	39
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	88	124
公 社 債	3	70
株 式	451	333
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
その他の証券	359	279
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	-	-
その他	810	730
貸倒引当金	0	0
合 計	883	567
うち外貨建資産	-	-

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
利息及び配当金等収入	50	34
預貯金利息	0	-
有価証券利息・配当金	50	34
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	-	-
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	510	6
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	510	6
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	560	41

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成16年度	平成17年度
支払利息	0	7
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	0	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	7

(6) 資産運用に係わる諸効率

資産別運用利回り

(単位: %)

区 分	平成16年度	平成17年度
現預金・コールローン	0.00	-
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
公 社 債	0.76	0.79
株 式	82.74	6.89
外 国 証 券	-	-
貸 付 金	-	-
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	9.81	0.68
うち海外投融資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益 - 資産運用費用として算出した利回りです。

売買目的有価証券の評価損益
該当ありません。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成16年度末					平成17年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	603	1,439	836	836	-	655	1,843	1,187	1,191	3
公 社 債	15	16	0	0	-	89	86	3	0	3
株 式	587	1,423	835	835	-	565	1,756	1,191	1,191	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	603	1,439	836	836	-	655	1,843	1,187	1,191	3
公 社 債	15	16	0	0	-	89	86	3	0	3
株 式	587	1,423	835	835	-	565	1,756	1,191	1,191	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	1,253	973
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	1,247	967
合 計	1,253	973

金銭の信託の時価情報
該当ありません。

5 . 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成16年度末	平成17年度末	科 目	平成16年度末	平成17年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	80	119	保険契約準備金	813	993
預 貯 金	80	119	支 払 備 金	71	207
有 価 証 券	2,692	2,816	責 任 準 備 金	718	786
国 債	16	86	契約者配当準備金	23	-
株 式	1,428	1,762	代 理 店 借	1	2
その他の証券	1,247	967	再 保 険 借	36	38
不動産及び動産	0	0	そ の 他 負 債	154	136
代 理 店 貸	0	0	未 払 法 人 税 等	1	3
再 保 険 貸	5	15	未 払 金	0	0
そ の 他 資 産	3,182	2,441	未 払 費 用	150	130
未 収 金	148	180	預 り 金	0	0
前 払 費 用	3	1	仮 受 金	0	0
未 収 収 益	0	0	退 職 給 付 引 当 金	11	16
預 託 金	40	40	価 格 変 動 準 備 金	8	9
仮 払 金	5	4	繰 延 税 金 負 債	302	430
保険業法第113条繰延資産	2,905	2,179	負 債 の 部 合 計	1,329	1,626
ソ フ ト ウ ェ ア	78	34	(資本の部)		
その他の資産	1	1	資 本 金	8,000	8,000
貸 倒 引 当 金	0	0	利 益 剰 余 金	3,900	4,990
			当 期 未 処 理 損 失	3,900	4,990
			(当期純損失)	(626)	(1,089)
			株 式 等 評 価 差 額 金	533	757
			資 本 の 部 合 計	4,632	3,767
資 産 の 部 合 計	5,961	5,393	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5,961	5,393

(平成17年度の注記事項)

1. 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. 動産の減価償却の方法は、定率法により行なっております。
3. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行なっております。
4. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。
5. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
7. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - (1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
 - (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
8. その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行なっております。
9. 保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。
10. 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、この適用による影響額はありません。
11. 動産の減価償却累計額は7百万円であります。
12. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は、757百万円であります。
13. 貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機とその周辺機器等があります。
14. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前年度末現在高	23百万円
当年度契約者配当金支払額	23百万円
契約者配当準備金繰入額	-百万円
その他による減少	0百万円
当年度末現在高	-百万円
15. 担保に供されている資産の額は18百万円であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は41百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
17. 退職給付債務の算定につきましては簡便法を採用しており、退職給付引当金は16百万円であります。
18. 繰延税金負債の総額は、430百万円であります。
なお、繰延税金負債の発生は、その他有価証券の評価によるものであります。
19. 資本の欠損の額は、4,990百万円であります。
20. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は54百万円であり、同令第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は67百万円であります。
21. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成16年度	平成17年度
		金 額	金 額
経常	経常収入	3,130	2,968
	保険料	2,535	2,920
	再保険	2,440	2,827
	資産運用	95	93
	利息及び配当	560	41
	預貯金	50	34
	有価証券	0	-
	有価証券	50	34
	その他	510	6
	支退その他	33	5
損益の部	経常費用	3,749	4,047
	保険給	500	884
	再保	268	591
	責任準備金	83	130
	支責任準備金	3	2
	資産運用	144	159
	支貸倒引当金	95	203
	事業経常費用	-	135
	その他	95	67
	税減退	0	7
特別損益の部	特別利益	0	0
	貸倒引当金	-	0
	その他特別利益	-	0
	特別損失	1	6
	不動産等処分	-	0
	価格変動準備金	1	1
	その他特別損失	-	5
	契約者配当準備金	2	-
	税法引前当及	622	1,085
	当期純損	3	3
前期繰越	626	1,089	
当期未処	3,274	3,900	
当期未処	3,900	4,990	

(平成17年度の注記事項)

1. 有価証券売却益の内訳は、株式等6百万円であります。
2. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は54百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は6百万円であります。
3. 退職給付費用の総額は、5百万円であります。
4. 1株当たり当期純損失は、6,806円55銭であります。
5. その他特別損失は、自社利用のソフトウェアにつき除却したものであります。
6. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
基礎利益 A	1,072	1,013
キャピタル収益	510	6
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	510	6
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	510	6
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	562	1,006
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	56	72
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	56	72
個別貸倒引当金繰入額	0	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	56	72
経常利益（損失） A + B + C	618	1,079

8. 損失処理案

（単位：千円）

科 目	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
当 期 未 処 理 損 失	3,900,989	4,990,038
損 失 処 理 額	-	-
次 期 繰 越 損 失	3,900,989	4,990,038

9. 債務者区分による債権の状況

該当ありません。

10. リスク管理債権の状況

該当ありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成16年度末	平成17年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,372	2,399
資本の部合計	1,193	830
価格変動準備金	8	9
危険準備金	416	489
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額×90%	752	1,069
土地の含み損益×85%	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	1	-
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	450	527
保険リスク相当額 R ₁	416	488
予定利率リスク相当額 R ₂	-	0
資産運用リスク相当額 R ₃	122	142
経営管理リスク相当額 R ₄	16	18
最低保証リスク相当額 R ₇	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,053.5%	909.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」から保険業法第113条繰延資産及び株式等評価差額金を控除した額を記載しています。

3. ソルベンシー・マージン比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しています。

<参考> 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	平成16年度末	平成17年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	5,961	5,393
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	600	696
実質資産負債差額 (1) - (2)	5,360	4,697

(注) 満期保有目的の債券および責任準備金対応債券は、該当するものではありません。

12. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

			平成16年度末	平成17年度末
積立方式	標準責任準備金 対象外契約	無配当定期保険	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率（危険準備金を除く）			100.0 %	100.0 %

- (注) 1. 積立方式および積立率は、個人保険のみを対象としています。
2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。
3. 無配当定期保険は保険期間1年の商品しか販売していないため、標準責任準備金対象外契約として取り扱っています。

13. 平成17年度特別勘定の状況

該当ありません。

14. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。